

国のＴＰＰ参加表明に対する緊急決議

菅首相は、今臨時国会の所信表明において、ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加を検討する旨発言したが、農林水産業が地域の基幹産業となっている熊本県の町村長としては、ＴＰＰへの参加検討について拙速感は否めず、強い疑念を抱くものである。

一つには、ＴＰＰは例外なき関税撤廃を原則とするため、我が国の農林水産業を崩壊させ、食料の安定供給を揺るがす重大な政策変更である。それにもかかわらず、農業現場の声を一切聞かず、また今後の農業施策について明確な方針を示すことなく、唐突にＴＰＰへの参加検討を表明したのは、国民不在の決定である。グローバル経済をもって世界との競争力のため、一部の経済界の声を大きく反映させたといえようがない。

二つにはＴＰＰの言葉が出てきたのがあまりにも唐突である。このような政策の大転換があるとすれば、国民的合意が何としても必要である。政府はこれまでもＷＴＯ（世界貿易機構）やＦＴＡ（自由貿易協定）などの国際交渉において「国内農業・農村の振興などを損なうことは行わない」と述べてきている。日本農業が国際競争力をつけてきた暁にはＴＰＰへの参加検討もありうるが、現状では考えられない。現時点での参加は否定せざるを得ない。

三つには日本の食糧自給率を５０％へ引き上げるといふ政策とはおおよそ整合性を持つとは思えない。世界人口が急速に増えていく２０年後を考えても、人口増加が著しい諸国にどこが供給国となるのか、調査・検討する必要がある。その意味で「食糧安保」は最も重要な政策課題である。今は輸出国であっても、人口増が急速に進めば輸入国になるのも簡単である。

以上のことからＴＰＰへの参加検討は時期尚早であり、撤回を求めるものである。農山漁村は現在、疲弊の度を極めており我々町村長は農林水産業などの振興に日夜全力を傾けている。今求められているのはＴＰＰへの参加検討ではなく、将来を見据えた海外とも競争できる農林水産業を確立するための政策樹立である。

平成２２年１１月８日

熊本県下３１町村代表
熊本県町村会長 荒木 泰臣

内閣総理大臣 菅 直人様